

インドネシア水道に係る情報収集 No. 191002W

検索サイト	Google	実施日	2019/10/13	実施者	T. Masuoka
検索方法 : 「Indonesia Water supply」で検索					
URL ; http://www.futuredirections.org.au/publication/indonesia-plans-to-save-jakarta-from-a-watery-demise/					
標題 : Indonesia Plans to Save Jakarta from a Watery Demise					
<p>題名 ; ジャカルタを水没から救う計画について。 Mervyn Piesse 氏 ; 世界食料&水危機研究プログラム研究マネージャー 2019年9月4日</p> <p>1. バックグラウンド ; インドネシア政府は、ジャカルタの都市再生に 600 億ドルの費用を計画中。 Bambang Brodjonegoro 国家開発大臣は、新首都の計画はあるが、ジャカルタは依然として国の中心として存続と述べている。 また、大統領も、ジャカルタは首都移転後も依然として開発の優先事項で、ビジネス、金融、貿易、サービスの中心として、今後とも機能し、その為の開発は今後も必要と述べている。</p> <p>2. コメント ジャカルタは、現在も東南アジア最大の都市の一つであり、中心に 1,000 万人、更にその周りに 2,000 万人が居住 (計 3 千万人)。 2030 年には世界で最も人口の多い都市となると予測され、人口の多さが、事態をさらに悪化させる要因の一つになると考えられている。</p> <p>水の問題が首都移転決定の要因 ; インドネシアの人口の 60%がジャワ島に住んでいるが、ジャワ島の水資源はインドネシア全土の 10%未満。 一方、カリマンタン島は、人口は全国の 6%だが、水資源は 30%を占める。 そのような不均衡があるが、ジャカルタは水不足を経験していない。しかし、多くの住民は、きれいな水のアクセスを得るのは困難な状況。(水道給水率 ; 60%) 水道水にアクセスできない住民は、地下水に依存する。 その為、地盤沈下が起きており、地盤は年間 7 cm 沈下している。 このままでは 2050 年にジャカルタ市の 1/3 が水没と予測される。</p>					

地盤沈下の対策；人工島と巨大な防波堤、が計画されたが、2017年に突然キャンセル。
理由；議員が贈収賄と汚職に関連の疑い。

現在、護岸工事は進行中；オランダと韓国の支援による。

National Capital Integrated Coastal Development (NCICD) プロジェクトは、
2008年に開始され、変遷を経て、現在の護岸には160億ドルの費用がかかり、
2,000ヘクタールの埋め立て地が造成され、20kmの外壁は有料道路として利用予定。

新首都移転の影響；約18万人の公務員と数千人の警察官が移動し、家族入れると
約80万人が移動する計画だが、水の供給の改善にはあまり寄与しない。

ジャカルタの住民が水道水にアクセスできれば、地下水汲み上げを削減する事
になり、それが地盤沈下の根本対策となる。

ジャカルタの水道水の約90%は都市の外から来ており、その80%はジャティルフル
ダムから供給されている。

ジャカルタを流れる13の河川から取水し、処理し、給水する事計画されたが、
河川の汚染がひどく、経済的ではないと判断された。

また、海水の淡水化も費用が高額であり、一方、下水の再利用もオプションとして
考えられるが、下水道が都市部の5%しか整備されていなく、時間とかなりの費用が
掛かる。

NCICD プロジェクトは、当局が代替水源を開発し、地下水揚水を削減する時間を
提供する可能性はあるが、ジャカルタの給水規模が大きすぎるため、土地が海面下に
沈むのを防ぐ時間的余裕はない。

地下水の抽出を減らす行動がとられない限り、問題は解決されないまま。